⑺　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定後、競争参加資格に関する公示に定める手続を行った者を除く。

⑻　入札説明書の交付を３⑶より直接受けた者であること。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書の交付期間、入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　平成31年１月21日から平成31年３月13日まで　〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課契約企画係　吉田　央子　電話092―418―3345

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い問合せ先　電子調達システムhttps://www.geps.go.jp/　問い合わせ先は３⑴に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムから直接入手すること。また、上記３⑴の場所において無償で直接交付する。なお、郵送・託送による交付も行うが、この場合の送料等については、別に必要とする。

⑷　電子調達システムによる申込書等データの提出期限及び紙入札方式による申込書等の提出期限　平成31年２月22日16時30分

⑸　電子調達システム、紙入札及び郵送等による入札書の提出期限　平成31年３月12日16時30分

⑹　開札の日時及び場所　平成31年３月13日10時00分　九州地方整備局総務部経理調達課入札室

⑺　開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、落札決定及び契約締結は平成31年４月１日とするが、当該業務にかかる平成31年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算状況により、別途、契約日及び履行期間の調整を行うとともに、契約額の区分表示等を行う場合がある。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札参加希望者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した用紙が納入できることを証明するため、「各製紙メーカー発行の用紙の品質証明書（鮮明であれば写しでも可）」を⒜により提出しなければならない。

⒜ア）電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書データを上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

イ）紙入札方式により参加を希望する者は、証明書を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、ア）、イ）いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効

１）本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申込書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

２）平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＢ又はＣ等級の決定を平成31年４月１日までに受けていない場合は、競争に参加する資格を有していない者のした入札に該当し、当該入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した申込書等及び入札書を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahiro Inada, Vice Director-General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 6

⑶　Nature and quantity of the services to be required : paper purchase (Fukuoka perfecture)

⑷　Fulfillment period : 31 March, 2020

⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⒜not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ⒝have Grade B or C “munufacturing of goods” in the Kyushu・Okinawa district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019／2020／2021 ⒞meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 16 : 30, 12 March, 2019 (tender submitted by mail : 16 : 30, 12 March, 2019)

⑻　Contact point for the notice : Nakako Yoshida, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan TEL 092―418―3345

⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system https://www.geps.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年１月21日

支出負担行為担当官

海上保安大学校長　徳永　重典

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

○大事会第83号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　２

⑵　購入等件名及び数量

①　Ａ重油　予定数量674,000Ｌ

②　軽油（免税）予定数量35,000Ｌ

⑶　調達件名の特質等

①　ＪＩＳＫ2205　１種２号

②　ＪＩＳＫ2204

⑷　納入期限　平成31年４月１日～平成31年９月30日

⑸　納入場所　呉港及び広島港に停泊中の指定する船舶

⑹　入札方法　上記１⑵の購入等件名の予定数量に対する総価で入札する。

⑺　入札書の記入方法等　上記１⑵の落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑻　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

ただし、平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の申請手続きを行うこと。

⑷　海上保安大学校において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　石油の備蓄の確保等に関する法律（平成13年法律第55号）の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。